

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 中広 上場取引所名
 コード番号 2139 URL http://www.chuco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 一俊
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員社長室長 (氏名)松田 隆 TEL (058)247-2511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	963	5.3	22	-	16	-	13	-
22年3月期第1四半期	915	18.4	2	-	7	-	6	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2 04	-
22年3月期第1四半期	1 06	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,320	462	19.9	72 31
22年3月期	2,353	449	19.1	70 38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 462百万円 22年3月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		0 00	-	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	2.2	25	-	20	-	15	-	2 35
通期	3,800	2.2	100	126.0	90	129.6	80	1,359.2	12 52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	6,706,000株	22年3月期	6,706,000株
期末自己株式数	23年3月期1Q	313,887株	22年3月期	313,887株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	6,392,113株	22年3月期1Q	6,392,113株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 仕入実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、全般的には個人消費、雇用情勢等は依然として厳しい状況にあり、更にギリシャ発の欧州諸国での財政危機の表面化を受けて混迷の度合いを深めている状況であります。

このような状況下、当社では当第1四半期会計期間において、従来より企画・編集・デザイン等の担当部門を独立した本部としてクリエイティブ本部とし、フリーマガジン等を担当するメディア本部と、広告S P（セールスプロモーション）本部との間を、編集・企画能力を通して橋渡しをし、本部間の相乗効果が発揮できる提案型企業としての体制を整えました。

また、前事業年度に於いては、広告S P本部に所属していた通販事業部門と、平成22年2月より、開設している地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の担当部門を当社のIT事業を推進するクロスメディア事業部として、メディア本部に配置し、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』とのクロスメディア化を推進いたしました。

その結果、売上高は963,911千円（前年同四半期比5.3%増）となり、売上総利益は粗利率の高いメディア事業の構成比が高まったことから、356,724千円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度並みの334,549千円（前年同四半期比1.5%増）となったことから、営業利益は22,175千円（前年同四半期は2,568千円の損失）となり、経常利益は16,319千円（前年同四半期は7,625千円の損失）となり、四半期純利益は13,065千円（前年同四半期は6,793千円の損失）となりました。

a. メディア本部

メディア本部では、IT事業の展開として平成22年2月より、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設しており、当第1四半期会計期間は、本格的に紙媒体であるフリーマガジンとのクロスメディア化することにより他社競合誌との差別化を図り、広告媒体としての価値を高め、顧客満足度の向上を図りました。

この結果、メディア本部の売上高は、442,387千円となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジンは合計19誌、総発行部数は1,049,530部となっております。

(注)総発行部数は平成22年6月末現在

b. 広告S P本部

広告S P本部では、クリエイティブ本部が持つ編集ノウハウを『編集キッチン』として商品化して受注が獲得できたことや、メディア事業が発行するフリーマガジンを地域単位・県単位のセット販売として提案することで受注を獲得したことや、フリーマガジンを切り口にS P（セールスプロモーション）案件の獲得に繋がったこと等から、広告S P本部の売上高は521,524千円となり、リーマンショック以降、多くの企業において経費を大幅に削減する動きから、広告出稿の減少が続いておりましたが、ようやく底打感が出て参りました。

(注) 当事業年度より、フリーマガジン事業本部はメディア本部、広告S P事業本部は広告S P本部と改称いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて32,580千円減少し、2,320,489千円となりました。これは主に仕掛品が6,820千円、固定化営業債権が6,603千円、破産更生債権等が4,769千円、売掛金及び受取手形が3,388千円増加したものの、現金及び預金が50,027千円、長期貸付金が3,000千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて44,917千円減少し、1,858,295千円となりました。これは主に長期借入金が58,168千円、賞与引当金が18,233千円増加したものの、その他流動負債が80,918千円、買掛金が36,428千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて12,336千円増加し、462,193千円となりました。自己資本比率は19.9%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の事業環境につきましては、引き続き厳しい環境の下で推移するものと予想しておりますが、他の要因による業績の変動も現時点では予測が困難なため、平成22年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続の変更、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 受取賃貸料及び賃貸費用の計上区分の変更

営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、受取賃貸料が増加したことから賃貸費用とのより厳密な対応をはかるため、当第1四半期累計期間より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。あわせて、従来、営業外収益の受取賃貸料に計上しておりました社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入については、販売費及び一般管理費の賃借料から控除することといたしました。また、これに伴い対応する資産は、従来、営業の用に供するものに含めて表示しておりましたが、投資その他の資産「賃貸資産」に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は1,350千円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,512	545,539
受取手形及び売掛金	514,699	511,310
商品	4,129	3,562
仕掛品	9,931	3,110
その他	24,004	19,230
貸倒引当金	23,510	20,370
流動資産合計	1,024,766	1,062,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	707,919
その他(純額)	178,643	271,306
有形固定資産合計	824,782	979,225
無形固定資産		
無形固定資産	24,834	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	52,893	51,850
長期貸付金	48,300	51,300
固定化営業債権	93,508	86,904
破産更生債権等	113,197	108,427
差入保証金	162,267	162,299
賃貸資産	149,786	-
永代使用権	55,200	55,200
その他	11,047	11,041
貸倒引当金	240,093	236,565
投資その他の資産合計	446,106	290,458
固定資産合計	1,295,723	1,290,686
資産合計	2,320,489	2,353,069

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,496	404,925
短期借入金	682,000	682,000
未払法人税等	4,355	6,203
賞与引当金	26,233	8,000
その他	224,112	305,031
流動負債合計	1,305,198	1,406,160
固定負債		
長期借入金	532,594	474,426
その他	20,503	22,626
固定負債合計	553,097	497,052
負債合計	1,858,295	1,903,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	36,775	23,710
自己株式	22,934	22,934
株主資本合計	462,241	449,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	680
評価・換算差額等合計	47	680
純資産合計	462,193	449,856
負債純資産合計	2,320,489	2,353,069

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	915,349	963,911
売上原価	588,295	607,186
売上総利益	327,054	356,724
販売費及び一般管理費	329,622	334,549
営業利益又は営業損失()	2,568	22,175
営業外収益		
受取利息	814	703
受取配当金	443	425
受取地代家賃	3,890	-
受取賃貸料	-	3,890
その他	1,564	1,820
営業外収益合計	6,713	6,838
営業外費用		
支払利息	6,111	6,646
賃貸費用	-	3,424
その他	5,659	2,623
営業外費用合計	11,770	12,694
経常利益又は経常損失()	7,625	16,319
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,840	-
特別利益合計	2,840	-
特別損失		
固定資産除却損	820	-
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	845	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,630	16,319
法人税、住民税及び事業税	1,163	3,254
法人税等合計	1,163	3,254
四半期純利益又は四半期純損失()	6,793	13,065

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	5,630	16,319
減価償却費	5,042	6,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,320	6,667
賞与引当金の増減額(は減少)	2,840	18,233
受取利息及び受取配当金	1,258	1,128
支払利息及び社債利息	6,111	6,646
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
固定資産除却損	820	-
売上債権の増減額(は増加)	722	2,088
たな卸資産の増減額(は増加)	12,082	9,574
仕入債務の増減額(は減少)	44,815	39,281
破産更生債権等の増減額(は増加)	42	4,769
その他	17,065	9,176
小計	12,757	7,336
利息及び配当金の受取額	941	882
利息の支払額	5,248	7,184
法人税等の支払額	4,400	4,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,464	18,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	300
定期預金の払戻による収入	-	45,253
有形固定資産の取得による支出	12,531	1,619
無形固定資産の取得による支出	-	4,195
差入保証金の差入による支出	877	83
差入保証金の回収による収入	158	145
投資有価証券の取得による支出	-	1,619
長期貸付金の回収による収入	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,250	40,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	26,649	27,432
社債の償還による支出	-	100,105
配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,348	27,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,633	5,088
現金及び現金同等物の期首残高	102,968	257,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,601	252,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

(単位:千円 %)

事業の種類別	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	386,440	42.2	442,387	45.9	55,946	14.5	1,766,704	47.5
広告S P本部	528,909	57.8	521,524	54.1	7,384	1.4	1,950,627	52.5
合計	915,349	100.0	963,911	100.0	48,562	5.3	3,717,332	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第1四半期会計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

(単位:千円 %)

事業の種類別	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	185,487	31.5	207,224	34.0	21,736	11.7	874,571	36.7
広告S P本部	402,706	68.5	403,069	66.0	362	0.1	1,505,951	63.3
合計	588,194	100.0	610,293	100.0	22,099	3.8	2,380,522	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第1四半期会計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。